

令和3年度第2回高松市総合教育会議 議事録

1 日 時 令和4年2月8日(火) 午前9時～午前10時30分

2 場 所 高松市防災合同庁舎3階 301会議室

3 出席者 高松市長 大西 秀人
高松市教育委員会教育長 藤本 泰雄
高松市教育委員会委員(教育長職務代理者) 吉澤 潔
高松市教育委員会委員 葛西 優子
高松市教育委員会委員 関元 盛夫
高松市教育委員会委員 小方 朋子
高松市教育委員会委員 富家 佐也加

4 事務局

(教育委員会)

教育局長 森田 素子
教育局次長総務課長事務取扱 中谷 厚之
教育局次長生涯学習課長事務取扱 合田 紀子
学校教育課長 山地 芳樹
総合教育センターICT教育推進室長 西村 福和
教育局総務課長補佐 香川 昭子
総合教育センター所長補佐 遠藤 智子
総合教育センター支援係長 泉保 光邦
学校教育課指導係指導主事 竹内 健一郎
総合教育センター支援係指導主事 茶園 将光
教育局総務課総務係長 別所 里美
教育局総務課総務係主査 新田 周子
教育局総務課総務係主事 道久 拓元

(環境局)

環境局長 藤田 健
環境局環境総務課地球温暖化対策室長 塩谷 重昭

(市民政策局)

市民政策局次長 田中 照敏
政策課長補佐 小川 雅彦

(健康福祉局)

健康福祉総務課地域共生社会推進室長 藤澤 晴代

5 傍聴人6人

6 協議事項

- (1) 本市における不登校の現状と対策について
- (2) ゼロカーボンシティの実現に向けた教育委員会との連携について

7 議事の経過

【開会】

【市長挨拶】

○ 市長

本日は、今年度第2回目の総合教育会議となるが、「本市における不登校の現状と対策について」、また、「ゼロカーボンシティの実現に向けた教育委員会との連携について」の2つの議題について協議を行う予定にしている。

まず、協議事項1の「本市における不登校の現状と対策について」、教育委員会から説明をお願い申しあげる。

【議題（1）本市における不登校の現状と対策について】

○ 教育長

現在、子どもたちを取り巻く環境は、地域社会とのつながりの希薄化、貧困や児童虐待など年々複雑化しており、かねてから問題となっている不登校についても、その要因が多様化しており、依然として増加傾向にある。加えて、新型コロナウイルス感染症の流行によって、全国一斉の臨時休校やその後の感染症の流行によって、登校回避をしている児童生徒もいる状況である。本市においてもなんらかの理由により、学校に来られない児童生徒の数が増加している。

学校は、学習機会を確保し、学力を保障する役割のみならず、全人的な発達や成長を保障する役割や身体的、精神的な健康を保障する役割を担っているため、学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が社会的に自立することを目指した支援を行う必要があると考えている。

本日は、本市における不登校の現状を知っていただき、意見交換を行うことで、教育委員会で目標としている、「誰一人取り残さず、一人ひとりが輝く教育の実現」を目指したいと考え、このテーマについて提案した。

それでは、詳しい内容について、総合教育センターから説明させていただく。

○ 事務局（総合教育センター支援係指導主事）

（「本市における不登校の現状と対策について」説明。）

○ 市長

ただ今の説明を受け、課題や今後の対応等も含め、御意見等はあるか。

○ 委員

不登校の要因は多く、様々なことが絡み合っており、対応は難しいと思われる。いくつかの要因と対策についてお伺いしたが、教員の働き方改革に関わっていると、できるだけ、福祉機関と連携した方が良いという話を聞く。また、SSWの人数が少ないという話も聞いている。SSWが家庭と関わり、不登校等が改善された事例があれば教えていただきたい。

○ 事務局（総合教育センター支援係長）

本市では、SSWを中学校に配置しており、そのSSWが中学校区の小学校も対応している。SSWの対応事例については、不登校傾向の児童で、保護者の経済面や心理面が原因で家庭環境が安定せず、そのことが不登校に影響している事案があった。そこで、SSWが家庭訪問し、保護者と信頼関係を築き、福祉機関や病院とつながることで、家庭が少しずつ安定し、児童を取り巻く環境が改善したことで、児童が学校に通うことができたケースがある。

○ 委員

長期欠席者の内訳で、「新型コロナウイルスの感染回避」に該当する方は、ほとんど学校に来られていないのか。長期欠席者のうち、「不登校」の要因は多いと思うが、この中には、最近問題になっている、ヤングケアラー等は含まれているのか。また、病気に該当される方は、在宅ケアが必要な児童生徒であるのか。

「あなたが最初に学校に行きづらい、休みたいと感じ始めてから、実際に休み始めるまでの間で、誰かに相談したか。」の問いについて、「家族」と回答した人が最も多く、次いで「誰にも相談しなかった」が多いが、この場合、家族、先生が児童生徒の様子をみて、アプローチをしているのか。それぞれ教えていただきたい。

○ 事務局（総合教育センター支援係 指導主事）

長期欠席児童生徒の内訳について、ヤングケアラーは、今回の調査分類では、「その他」に含まれている。児童生徒が休んでいる理由については様々であるが、主な理由として、病気、経済的理由、不登校、新型コロナウイルスの感染回避、その他に分類している。確かに、不登校の理由にヤングケアラーの要因が関わっていることもあると思うが、ヤングケアラーを主な理由とするものについては、「その他」として分類している。

新型コロナウイルスの感染回避については、そのみを原因として欠席日数が増えているのかという点とそうではなく、感染の状況を見て、数日欠席することもあれば、感染が落ち着いたら復帰し、通常通り学校に通っている児童生徒もおり、様々である。

不登校になり始めた時に、誰にも相談できない児童生徒に対する支援については、H31年作成の「高松市不登校支援Q&A」で、児童生徒が不登校になり始める初期段階のちょっとしたサインに気付き対応できるよう、欠席が増え始めた時や授業中の様子で気になるところがある時等、注目すべき様子を示している。このような対応を教員を対象とした研修等で伝えている。

○ 委 員

不登校児童生徒のうち、中学生が7割以上を占めているが、小学生で不登校の児童は6年生を終える時に、出席日数等の関係上、中学校へ進学することは可能であるのか。おそらく、中学校へ進学していると思うが、70%を超える中学生のうち小学校時代からの不登校の生徒はどのくらいいて、中学生になってから不登校になった生徒はどのくらいいるのか分析できているか。

○ 事 務 局（総合教育センター支援係 指導主事）

中学1年生の不登校生徒において、小学校から継続して不登校となっている生徒が全体の約3分の1で、残り約3分の2については、中学生になってから新規で不登校になった生徒となっている。

○ 委 員

中学校における不登校生徒の3分の1が小学校からの継続であるなら、実際の小学校の不登校の現状がわかりにくい。中学校の不登校を、小学校からの不登校と中学校になってからの不登校とに分けて考えることが、何か解決の糸口になるのではないかと思う。小学校の不登校を小学校時代で終わらせておくと、中学校での対応が違ったものになるのではないかと感じた。

学業の問題で、不登校になっている児童生徒は、ICTを活用した学習支援システムや一人一台端末を利用することで、少しずつカバーできると思うが、反対に、ICTの活用、一人一台端末の利用を積極的に進めると、学校に登校しなくてもよいのではないかと考えられてしまう部分もあると思う。ICTをどの程度、どういった児童生徒を対象に活用すべきか、その区分けが必要と感じた。

○ 事 務 局（総合教育センター支援係 指導主事）

小・中学生の不登校については、それぞれの学年で進級、学年が変わる際に復帰している児童生徒も多くいる。しかしながら、毎年、新規に不登校になる児童生徒もいることから、学年が上がるにつれて、増加傾向がみられる。新規に不登校になる児童生徒に

重点を置いて、魅力ある学校づくり、明日も行きたくなる学校づくりを進めることで、誰もが学校に行きたくなるような、不登校を生じさせないような学校づくりを行いたいと考えているところである。

学業のカバーについては、ICTを活用した学習支援システム等を実施している。児童生徒が学校に復帰する際に、学校に行っていない間に学業が進んでしまい勉強についていけないのではないかと不安を抱えていることから、少しでもその不安を解消できるよう、ICTを活用した学習支援システムや新たに始まっているAI型ドリル、授業配信等、少しずつ活用がみられているところである。御指摘のようにICTを活用した学習支援システム等での学習をしておけば、学校に行かなくても良いのではないかと意見を心配されるころではあるが、まずは、勉強についていけない等の不安を抱えている児童生徒に、ICTを活用してサポートしたいと考えている。

○ 委 員

不登校児童生徒数に占める中学生の割合が小学生と比べてかなり大きく、疑問に思っている。一番初めに相談した相手として、割合は小さいが学校の先生が挙げられており、おそらく担任の先生等であると思う。対策として、相談に乗る教員の資質向上が挙げられているが、現在、学校の先生は非常に忙しく、疲れているように感じる。余裕がないと、児童生徒に寄り添うことは、なかなか難しいので、その点が課題である。中学生になると新たに、部活動での人間関係があり、学業では、自分の成績に順位が付く等、複雑な状況が出てくるので、児童生徒に寄り添うことができるような教員の資質向上が問題解決の要因になるのではないかと思う。ただ、教員の働き方改革で業務改善されているところであるが、コロナ禍やICTの活用過渡期等で非常に業務量が多く、教員ばかりに負担がかかってしまうのはよくない。すぐに教員を増員することはできないが、教員のなり手が少なく、特に小学校は少ないと聞いているので、マイナス要因の待遇改善を図りつつ、教員の資質向上を検討すると良いと思う。

中長期的には、小中一貫校は不登校が少ないという現状があるので、学校の統廃合、小中一貫校の増設等で効率を図っていったら良いと思う。

○ 市 長

小中一貫校は、不登校は少ないというデータはあるか。

○ 事 務 局（学校教育課長）

具体的な数値は持ち合わせていないが、本市における小中一貫校では、小学校の先生も中学校の校舎の中にいるため、不登校において、効果があるのではないかと聞くことを聞いている。

○ 市 長

そういった傾向が見られるのであれば、分析いただいて、対策に生かしてほしい。

○ 委 員

これまでの話を伺い、不登校について、早期の対応が非常に重要であると感じた。長期欠席の定義が30日以上とあるが、高松市において、30日に至るまでの間に欠席についての調査や対策をして、不登校が解消された事例等があれば教えていただきたい。

○ 事 務 局（総合教育センター支援係 指導主事）

毎月、小・中学校は、当月7日以上欠席している児童生徒、累計30日以上欠席している児童生徒を教育委員会に報告している。学校訪問の際には、教育相談の担当と懇談を行い、前年度、30日以上欠席した児童生徒や、今年度、欠席が増え始めている児童生徒についてどのような対応をしているのかを聞き取り、各学校に対応等の助言をしている。

○ 委 員

その段階で、解消に至ったことはあるのか。

○ 事 務 局（総合教育センター支援係 指導主事）

例えば、教育支援センターやアシスト教室に通うことを検討してはどうかと提案し、改善につながる事例がある。

○ 市 長

不登校の児童生徒数の推移について、全国、香川県、高松市を比較しているが、小学生がこの5年間で倍以上、増加している。コロナ禍の影響があると思うが、それ以前から上昇傾向が激しく、中学生でも増加しているものの、特に小学生での増加が激しいので、要因等あれば教えていただきたい。

児童生徒の不登校の要因については、その子自身の問題というよりは、家庭の環境や境遇、学校での生活等、それらが複雑に絡み合い、結果的に不登校となっていると思う。したがって、改善するためには、家庭生活の改善、親の経済的な自立が有効であると思う。本市では、地域共生社会推進室において、まるごと福祉相談員のアウトリーチにより、児童生徒の問題も含めて、様々な相談に乗ることができる体制がある。地域共生社会推進室で不登校に関わる特徴的な事例や改善した事例等があれば教えていただきたい。

○ 事 務 局（総合教育センター支援係 指導主事）

小学生の不登校が大きく増加傾向にある要因について、明確な要因はつかみにくいが、文科省の通知等で示されているように、教育機会確保法によって、「休むことも

大事である」ということが広く浸透してきた面があると思う。実際に保護者から不登校についての悩みの相談をいただくが、子どもが学校に行きたくないという状況になった時に、しばらく休ませたいという意見がある。以前では、学校に行ってくれないと困る、どうにか学校に行って欲しいという意見が多かったが、休んでいる状況について認めてあげたいという意見が増えていると思う。

家庭環境の改善等については、学校では、SSWを上手く活用し、様々な窓口につなげ、支援を図ることを基本としている。

○ 事務局（地域共生社会推進室長）

不登校の対応状況について、地域共生社会推進室では、H30年度からのモデル事業において、令和元年度では13件、令和2年度では19件の相談が、学校長やSSWから来ている。「まるごと福祉相談員」は、様々な支援機関につなげるサポートしており、最近あった事例では、児童生徒が複数いる家庭で小・中学校、保育所のそれぞれの先生が一堂に会して話をする機会を設け、それぞれの先生が情報交換することで、家庭の全体像を見ることができた。今後は、支援での横の連携、例えば、先ほど教員が忙しいという話があったが、学校現場から情報提供いただければ、SSWと一緒に対応し、その家庭への支援を重点的に行いたいと思う。また、来年度からは、重層的支援体制整備事業で「参加支援」という、社会とのつながりをつくるための支援を計画している。

今は、不登校であるが、学校を卒業し、大人になり、そのまま自立できなければ、引きこもりとなる場合もある。それが高年齢化し、「8050問題」と長期化することを考え合わせると、早い段階での様々な支援につなげたいと思う。

○ 委員

「明日も行きたくなる学校」ということを考えた時に、ポイントとなるのは、友達との関係と学業の遅れを取り戻すことだと思う。アシスト教室は、ソーシャルスキルトレーニングができる貴重な機関であり、個々にあった勉強の方法を教えてくれる場である。定員を超えた場合は、入室を断ることがあるという説明があったが、できるだけ多くの児童生徒を受け入れできるよう対応をしていただきたい。

○ 委員

地域共生社会推進室の話を伺い、私も常々思っているところであるが、児童生徒を一番よく知っているのは、学校の先生であり、相談相手である保健室の先生やSSW、スクールカウンセラーの先生は、児童生徒のことをよく知っていると思う。教員の働き方改革においても、行政と連絡をとり、解決していく方法、例えば、地域共生社会推進室との連携や地域包括ケアシステムからつながり、小学校に入っても支援が必要な児童生徒や不登校になる児童生徒を学校や行政、地域等、みんなで支えることができるよう

に協力連携ができれば良いと思う。

また、民間の施設にもつなぎ、子どもたちが様々な学び方ができ、コミュニケーションがとれることが望ましいと思う。

○ 教 育 長

児童生徒たちは、コロナ禍で3か月ほどの臨時休校を経験した。この影響は、国でも分析されていて、少なからず児童生徒に影響を及ぼしていると思われる。不規則な起床時間、就寝時間で外出もままならないような過ごし方をした児童生徒等、基本的な生活習慣が崩れた児童生徒もいる。また、朝早く通学する習慣や意欲を奪ってしまったところもある。それらから脱却するためにも、様々な貴重な意見をいただいたので、対策等を検討し、教育委員会では引き続き、一人でも不登校を減らすことができるようにしたい。

基本的なことは、学校生活が充実していると児童生徒が感じることであると思う。そのため、学校生活では、教科の学習時間だけでなく、学校行事、係活動、委員会活動、地域貢献活動、ボランティア等、何か人の役に立っていることが実感できる活動をコロナ禍ではあるが、取り入れて、児童生徒の学校生活が充実したものになるようにしたいと思う。

また、最近の事例では、不登校の問題を高松型学校運営協議会コミュニティスクールで話し合い、地域を挙げて取り組んでくれている。牟礼地区では、小学生を対象に毎週金曜日に子育て支援の講座を開設している。「ハロハロむれキッズ」という名前で、コミュニティセンターにて不登校や学校に行きにくい児童生徒を対象に様々な講座を開き、その中で保護者支援も行って、地域で児童生徒を見守っていただいている取組である。学校だけで不登校の問題を考えるのではなく、児童生徒の居場所を確保できるような地域と協力したいと思う。不登校の児童生徒が学校に来ることだけでなく、今後の進路として、社会的自立を果たせるように居場所を確保しながら状況を見守っていききたいと思う。

○ 市 長

不登校の児童生徒の支援ということで、教育関係は学校が中心であるが、不登校になった児童生徒への適切な学習機会を与えるという、個々にあった学習方法の多様性を認めながら確保していく意味で、GIGAスクール構想で導入した、学習支援ツールや一人一台端末を大いに活用し、コロナ禍ではあるが、学校現場で丁寧に対応していただきたいと思っている。教員がICT機器の扱いに慣れておらず、十分な活用ができていないことがあると思うが、教員研修等でICT活用能力を向上させ、学習機会を確保するために活用していただきたい。

まだまだ御意見はあると思うが、この議題については、本日の御意見を参考にし、市長部局としても、教育委員会と連携し、福祉の問題もあわせて、協力ができるものにつ

いて力を入れて取り組んでいきたい。

次に、協議事項2の「ゼロカーボンシティの実現に向けた教育委員会との連携について」に移りたいと思う。協議事項2について、環境局環境総務課、地球温暖化対策室から説明をお願い申しあげる。

【議題（2）ゼロカーボンシティの実現に向けた教育委員会との連携について】

○ 事務局（地球温暖化対策室長）

（「ゼロカーボンシティの実現に向けた教育委員会との連携について」説明。）

○ 市長

本市で取り組んでいる、ゼロカーボンシティの実現に向けた施策、考え方について、説明し、今後は、児童生徒の環境学習等について教育委員会と連携して取り組んでいきたいと考えているところである。これについて、御意見や御質問等あるか。

○ 委員

温室効果ガスの排出の約6割を家計消費が占めるとお伺いし、家庭での取組が重要であると感じた。2050年には、今の小・中学生が社会の中心を担っているため、小・中学生に対して、ゼロカーボンシティの様々な教育をすることは、重要であると思う。また、児童生徒が学校で学び、家庭に持ち帰ることで、保護者世代の考えを変えていくことが可能であると思うので、家庭で取り組めるようなチャレンジシートのようなものを作り、夏休みに配布し、家庭全体で取り組むことができるとよいと思う。

○ 事務局（地球温暖化対策室長）

家庭での取組については、今年度、環境省が中心となった、省エネ教育プログラム検討委員会での「省エネ教育の普及に向けた提言書」で示されている。児童生徒が省エネについて学び、それをを用いて、家庭でも取り組むということが、国でモデル的に行われており、研究結果では、2割程度の省エネ行動実践率が向上したと報告されているため、このような取組を参考にし、本市で取り組むことができることを考え、示していきたいと思う。

○ 委員

児童生徒の環境教育に取り組むことは、良いと感じた。様々なやり方があるが、住宅でも「環境にやさしく、人間にやさしい家」を造ろうとする場合、自然素材の石、木、土を使って造れば、将来的には、解体するときにも、環境にやさしい。環境のため性能がよいものを造ろうとすると非常にコストがかかるため、なかなか実現しづらい。ゼロ

カーボンについても様々な施策があると思うが、そういう面を理解した上で取り組んでいくのが良いと思う。高松市のペーパーレス化も以前から行っているが、なかなか進んではいない。そういったところから始めていってもいいのではないかと思う。

○ 市長

ゴミの3Rの問題等、まだまだのところがある。「環境にやさしい住宅」という面では、それらの普及促進ができるような施策も考えていきたいところである。

○ 事務局（地球温暖化対策室長）

実際、施策を行うにしてもコストがかかり、なかなか実行できないということがある。ゼロカーボンの教育啓発では、なぜ、ゼロカーボンやカーボンニュートラルに取り組まなければならないのかという、危機感の共有や取り組むことの重要性について認識を深めることにより、小さなことから始め、意識が高まることで、実際に大きなものを選択する時に環境に配慮した選択ができることにつながると考えている。そういった面でも教育啓発に力を入れたいと思う。住宅についてもゼロカーボンの知識について啓発していきたいと思う。

○ 市長

国の方で省エネ住宅やZEHに関する支援等があり、そういった支援、施策も考えていきたい。

○ 事務局（地球温暖化対策室長）

現在、高松市でスマートハウス等普及促進事業では、環境にやさしい、住宅用太陽光発電設備、蓄電池、エネルギーを効率的に使うHEMsの3点をセットにしたスマートハウス設備の導入に対しては、補助を行うことにしている。また、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）に関しては、年間の一時エネルギー消費量の収支が実質ゼロまたは、低くなっている住宅について補助をするようにしている。国においては、省エネ住宅の基準をさらに上げ、温室効果ガスの排出が少ない住宅を建設するように働きかけている。

○ 委員

2050年頃には、現在の小・中学生が社会の中心を担うが、これから2050年までの約30年間にどう動くかが大事である。現在の児童生徒が、社会に出て、家庭を持ち、社会の一員になり、実際に社会の中心となるのは、30年後であり、それまでの間に道筋をつくっておかなければならないのであり、30年後に丸投げすることは少し無責任である。このことから、教育啓発は非常に大事で、ゼロカーボンを考えながら生活ができる児童生徒を育てる必要がある。そのために、本日、聞いた内容では、日本人

全体、世界中の人たちがすべきことであって、高松ならではの取組、つまり、高松には海、川、山があり、食も豊かで、気候も温暖であり、全てがそろっているような高松で何ができるのか、高松ならではのゼロカーボン、環境への取組を児童生徒へ啓発していく必要があると考える。高松市という行動範囲が狭くて済むようなところで、どのように車社会から脱却していくか。例えば、化石燃料を使わないようにどう動いていくかを児童生徒から発信してもらおう。スクールバス等も多く見かけるが、そういったものを電気自動車に代えていくことに補助や支援をし、スクールバスが電気自動車であることを児童生徒にアピールするような政策、施策によって啓発をする。また、自分の親が送り迎えに来る自動車は、電気自動車であるということにプライドをもってもらう等、細かいことであるが、高松型のゼロカーボンへの取組を児童生徒へ啓発する必要があると感じた。

○ 事務局（地球温暖化対策室長）

高松型を考えることは、なかなか難しいことで、高松らしさを地球温暖化対策室で研究し、示していきたいと思う。高松市は、車社会が進んでいるが、平坦な道も多いことから市民への自転車利用の促進や公共交通機関の利用の促進等是一个の大きな施策であり、それぞれ進めたいと思う。また、電気自動車の普及も重要な課題であり、それらを踏まえた施策を検討していきたいと思う。

○ 市長

ゼロカーボンに向けての取組について、交通問題、エネルギー問題は重要な課題である。エネルギー問題については、高松らしきとして、太陽光の活用を力をつけたい。交通問題に関しては、電気自動車の普及や公共交通機関等の利用促進によって自家用車を減らすような方向での施策を示していたら良いと思っている。

○ 委員

以前に、COOL CHOICEの子ども向けの講座に参加したことがあり、児童生徒は、地球温暖化対策について熱心に聞いて、自分たちがどうしたらいいのかを考えていたこともあり、環境学習は大変良いことであると感じている。現在、ゼロカーボンシティやSDGs等、様々なことを児童生徒は学習していると思うが、私たちの生活を考えると全てがゼロカーボンシティの対策につながっていると感じている。

車での移動はもちろんだが、買い物に行き、プラスチック製の容器に入った食品が並んでいるのを見かけたり、ごみを出す時に、大量のごみがあるのを見かけたりするので、企業等と協力して、それらを少しずつ減らしていく取組も大切であると思う。

また、先ほど御意見があった、チャレンジシートのように、児童生徒だけではなく、何をすれば、どう二酸化炭素排出量が減るのかといったことを、大人の環境学習につながるような取組があると良いと思う。自分がどう動けば、そうなるのか知りたいと思う。

○ 市 長

まさに、自分の生活自体が環境問題につながることを意識することは本当に大事であると思う。

○ 委 員

継続性が大事であると思う。教育啓発やイベントも大事であるが、「去年もやった。」「小学生の時にやった。」という単発的なものよりも小学1年生から中学3年生、高校3年生まで積みあがっていく環境教育のカリキュラムを考えることが大事だと思う。理科、社会、家庭科等や総合的な学習の時間では、環境教育に使われる時間が多いと思うが、自分で考えて、実践できるような、例えば、リスク、コスト等を考えながら選択ができる人材を育成することが大事だと思う。関係課等と協力し、そのようなカリキュラムが作成できたら良いと思う。

○ 市 長

イベントは大事であるが、様々な活動の積み重ねも大切であると思う。

最近では、海洋プラスチックゴミの問題、課題があり、海岸清掃活動に児童生徒が参加するような活動もあるので、そのような活動を検討していけたら良いと思う。

○ 教 育 長

先ほどの不登校の問題で、社会貢献活動やボランティア活動によって児童生徒の学校生活を充実させるとお伝えしたが、ゼロカーボンシティの取組が社会貢献に役立っていることを実感できる教育として、児童生徒の学校生活を充実させることにつながっていくと思うため、学校で積極的に取り入れたいと思う。先ほど林小学校の事例もあったが、昨年度、仏生山小学校は、香川県第一回食品ロス削減大賞で大賞を受賞した。これは、残菜をゼロにする取組で食品ロス削減に成果があったと聞いている。児童生徒は、環境教育の基本である理想、理念は地球規模で持ち、行動は足元からということで、その自分の行動が将来にどうつながるのかという、つなぎ目を専門家から学習し、環境を意識した行動ができるようになって欲しい。例えば、ペットボトル一つがどう環境に影響するのか、行動の意味づけをしていただくようなことを専門家をお願いできれば、児童生徒もそのような活動に積極的に取り組んでいけると思う。児童生徒の力でゼロカーボンシティが少しずつ実現されていくように教育委員会も協力したいと思う。

○ 事 務 局（地球温暖化対策室長）

継続性が大事ということがあったが、そのために、脱炭素型ライフスタイルの促進事業の講座等は、開催して終わりではなく、講座に参加した人の中から脱炭素型ライフスタイルに率先して取り組む人を推進リーダーとして、引き続き、促進事業等に取り組ん

でいただくことができるような事業を考えている。

児童生徒についても、学習だけでなく、行動がどうつながっていくのかを認識し、実践につながるように、教育委員会と協力し、検討したいと思う。

また、温室効果ガスは、一人当たり年間7トン排出していると示されており、カーボンフットプリント等の取組も行われている。

それぞれの取組がどういった効果があるのかを見える化し、よりわかりやすく、具体的に示せるようにしたいと思っている。くーるちょいすノートの作成時、LED等の効果について説明しているが、それぞれの活動がどうゼロカーボンシティの実現に向けた取組につながるのか研究して示したいと思う。

○ 市 長

御意見も出尽くしたようなので、今後におけるゼロカーボンシティの実現に向けた教育委員会との連携については、本日の御意見も生かしながら、具体的内容について検討してまいりたい。

以上をもって、本日予定していた協議事項は全て終了した。せっかくの機会なので、他に何か御意見等があるか。

最後に、事務局から何かあれば、説明お願い申しあげる。

○ 事 務 局（教育局次長）

次回、令和4年度第1回高松市総合教育会議の開催については、来年度の7月頃を予定している。日程、議題等につきましては別途調整させていただくので、よろしくお願い申しあげる。

○ 市 長

それでは、進行を事務局にお返りする。

【閉会】